



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国ホテル
コード番号 9708 URL <http://www.imperialhotel.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林哲也
(氏名) 宮新朋明
配当支払開始予定日

TEL 03-3504-1111
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,676	△4.4	2,324	30.2	2,546	25.9	287	△82.4
23年3月期	50,915	1.6	1,785	151.6	2,022	116.4	1,629	191.8

(注) 包括利益 24年3月期 341百万円 (△77.9%) 23年3月期 1,544百万円 (234.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.68	—	0.6	4.1	4.8
23年3月期	54.92	—	3.7	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 58百万円 23年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	62,590	44,337	70.8	1,494.74
23年3月期	63,064	44,737	70.9	1,508.24

(参考) 自己資本 24年3月期 44,337百万円 23年3月期 44,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,105	△1,030	△741	24,526
23年3月期	5,957	2,822	△682	23,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	741	45.5	1.7
24年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	682	237.6	1.5
25年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00		32.5	

(注) 23年3月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	14.0	700	634.8	800	364.7	500	—	16.86
通期	51,900	6.6	3,200	37.7	3,400	33.5	2,100	631.3	70.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	29,700,000 株	23年3月期	29,700,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	37,862 株	23年3月期	37,862 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	29,662,138 株	23年3月期	29,662,171 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績									
(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円		%
24年3月期	48,225	△4.3	2,193	24.4	2,712	39.2	585	—	
23年3月期	50,404	1.6	1,763	179.1	1,949	121.7	△1,706	—	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭				円 銭				
24年3月期	19.74		—						
23年3月期	△57.51		—						

(2) 個別財政状態				
	総資産		純資産	
	百万円		百万円	
24年3月期	61,196		43,535	71.1
23年3月期	61,319		43,636	71.2

(参考) 自己資本 24年3月期 43,535百万円 23年3月期 43,636百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 追加情報	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(税効果会計関係)	14
(退職給付関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により、急速に悪化いたしました。その後の復興の動きに伴い、国内景気は緩やかな持ち直しをみせました。しかしながら、欧州財政危機の深刻化による世界経済の減速や記録的な円高などもあり、厳しい状況で推移いたしました。

ホテル業界におきましては、原子力災害による訪日外国人の激減に伴う客室稼働率の大幅な低下や企業の宴会利用の自粛による需要の低迷など極めて深刻な経営環境にありましたが、期後半には、日本人を中心とした宿泊や企業の宴会利用は回復基調となりました。

当社グループにおきましても、期初から外国人を含む宿泊客やレストラン利用客の激減、宴会の相次ぐ取り消しや新規受注の減少など、かつてない厳しい営業状況となりました。この未曾有の状況下において、帝国ホテル本社タワー館客室の閉鎖やレストランの営業時間短縮に加え、計画停電等電力供給の制限も実施されたことなどから、営業体制の大幅な縮小を余儀なくされました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、国内マーケットに合わせた各種商品開発と販売促進を迅速に行うとともに、需要の回復に即応すべく、日本人客ならびに顧客会員の利用に向けた営業活動強化による売上げの確保に全力を注いでまいりました。

さらに、当社グループの経営資源である歴史と伝統で培った「ソフトウェア」「ヒューマンウェア」を基盤とする現場力を最大限発揮し、顧客の信頼に応えるべく、より高品質なサービスの提供に向けグループ一丸となって鋭意努力してまいりました。期後半には、国内需要の回復がみられるなか、市場の動向を見据えた継続的な営業活動と販売促進策が奏功し、前年を上回る集客と売上げを達成するまでに至りました。

一方、経費面におきましては、業務量の激減に対応し、人件費、業務委託費など関連諸費用の大幅な削減を図るとともに、諸経費の抜本的な見直しと最小限の経費執行を徹底するなど、グループ一丸となって収益の確保に全力を注いでまいりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は、期前半の震災と原子力災害の影響があまりにも大きく、前期比4.4%減の48,676百万円となりましたが、経常利益は、業務量の激減に対応した人件費、業務委託費の削減や退職金制度の見直し等により、前期比25.9%増の2,546百万円となりました。

当期純利益につきましては、適格退職年金制度の確定拠出年金制度への移行に伴う特別損失1,193百万円を計上し、また、法人税率の改正による法人税等調整額の増加もあり、前期比82.4%減の287百万円となりました。

(セグメント別の概況)

ホテル事業につきましては、客室は、原子力災害の影響を受け、外国人宿泊客が激減し、非常に厳しい状況から始まりましたが、日本人客の獲得や顧客会員向け商品の販売に全力を注いだことにより、徐々に持ち直してまいりました。

食堂は、宿泊客の減少や電力不安による外食の自粛傾向から、客数は大きく減少するな

か、販路の拡大や様々な商品展開に努めました。その後、個人消費の回復がみられ、国内を中心にさらなる販売強化を進め、徐々に持ち直してまいりました。

宴会は、震災の影響を受け、宴会需要が減退する厳しい状況にありながらも、販売促進に注力した結果、周年記念等の大型宴会が増加しました。婚礼につきましても、高単価商品の販売促進に努め、件数は減少しましたが、人数、単価ともに増加いたしました。

以上のことなどから、売上高は、前期比4.5%減の44,979百万円となり、営業利益は前期比0.8%減の2,028百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、オフィス需要低迷の影響を受け、売上高は前期比3.3%減の3,718百万円となり、営業利益は前期比3.7%減の1,979百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原子力災害の影響は依然として続くと思われませんが、国内景気は次第に回復するものと期待されております。しかしながら、国際情勢を反映した原油価格の高騰、電力供給の制限による企業の生産活動の低下などが懸念され、予断を許さない状況が継続すると思われま

す。ホテル業界におきましては、法人、個人ともに需要の増加が見込まれますが、原子力災害の影響による観光を目的とした訪日外国人の減少の長期化や、既存大型ホテルのリニューアルなどによる販売競争の激化に加え、電力等の燃料や原材料価格の高騰など、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、昨年の震災と原子力災害の影響による大きな難局を乗り越えた経験を生かし、経営の原動力である「帝国ホテルの現場力」を存分に発揮し、集客と売上げの回復、収益の改善に全力を注いでまいります。さらに、訴求力のある顧客会員向け各種諸施策や話題性のある各種イベントの企画、販売を積極的に展開し、顧客基盤の強化とブランド力向上に向けグループ一丸となって邁進してまいります。また、本年10月に48年ぶりに日本で開催される国際通貨基金（IMF）および世界銀行の年次総会において、メイン会場として「東京国際フォーラム」と帝国ホテル本社が選ばれました。このことは、大変名誉なことであると同時に、当社グループの実力の真価を発揮する機会であり、グループの総力を結集し万全な接遇にあたってまいります。

一方、経費面におきましては、引き続き全社的なコストダウンを図るべく、諸経費の削減と合理性を追求した経費執行を徹底するなど、収益の向上を目指し、グループ一丸となってより一層の努力をしてまいります。さらに、震災を教訓とした全社的なリスク管理体制のさらなる強化とコーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の充実を図り、企業としての社会的責任（CSR）を積極的に果たしてまいります。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、通期売上高は51,900百万円、営業利益は3,200百万円、経常利益は3,400百万円、また当期純利益は2,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 474 百万円減少し 62,590 百万円となりました。

流動資産は 2,572 百万円増加し 29,579 百万円となりました。これは営業の回復に伴う売掛金の増加などによるものであります。固定資産は 3,047 百万円減少し 33,010 百万円となりました。これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

流動負債は 434 百万円増加し 6,962 百万円となりました。これは未払費用の増加などによるものであります。固定負債は 508 百万円減少し 11,290 百万円となりました。これは退職給付引当金の減少などによるものであります。

純資産は、400 百万円減少し 44,337 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 70.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期 平成 23 年 3 月期	当 期 平成 24 年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,957	3,105	△2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,822	△1,030	△3,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682	△741	△58
現金及び現金同等物の増減額	8,097	1,332	△6,764
現金及び現金同等物の期末残高	23,194	24,526	1,332

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 24,526 百万円となり、前年同期と比べ 1,332 百万円(5.7%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は 3,105 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより増加し、売上債権の増加などによる減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 1,030 百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 741 百万円となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率(%)	68.7	71.2	70.9	70.8
時価ベースの自己資本比率(%)	76.6	84.7	97.4	105.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続が基本方針であり、業績と配当性向を勘案して株主への利益還元に努めてまいりました。

当期の配当金は、中間配当 1 株当たり 11 円に期末配当 12 円を加えた年間 23 円となる予定です(連結配当性向 237.6%)。

次期の配当につきましては、当期と同額の中間配当 11 円、期末配当 12 円の年間 23 円を予想しております。(予想連結配当性向 32.5%)

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するために有効に投資する方針であります。

2. 経営方針

帝国ホテルグループは、最も優れたサービスと商品の提供をもって、お客様のゆとりある生活と文化の向上に貢献することを基本理念とし、グループ各社とともに『顧客第一主義』『現場第一主義』及び『成果第一主義』を行動の統一指針として経営の諸活動に取り組んでおります。環境の変化に対して的確に対応し、お客様からの高い評価と厚い信頼を得ることによって、企業価値を高め、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立を目指します。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,194	22,527
売掛金	2,028	3,258
有価証券	999	2,095
貯蔵品	444	410
繰延税金資産	706	738
その他	646	562
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	27,006	29,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,872	17,704
土地	3,220	3,220
その他	1,642	1,363
有形固定資産合計	24,736	22,288
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	459	368
無形固定資産合計	1,312	1,221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725	1,988
敷金及び保証金	3,983	3,933
繰延税金資産	4,252	3,530
その他	48	48
投資その他の資産合計	10,009	9,500
固定資産合計	36,058	33,010
資産合計	63,064	62,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	935	1,203
未払法人税等	515	100
未払費用	1,672	2,309
前受金	937	1,049
賞与引当金	881	874
役員賞与引当金	26	29
その他	1,559	1,395
流動負債合計	6,528	6,962
固定負債		
退職給付引当金	6,547	6,147
資産除去債務	892	908
長期預り金	4,075	3,959
その他	283	275
固定負債合計	11,799	11,290
負債合計	18,327	18,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	41,807	41,352
自己株式	△89	△89
株主資本合計	44,581	44,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	210
その他の包括利益累計額合計	156	210
純資産合計	44,737	44,337
負債純資産合計	63,064	62,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	50,915	48,676
材料費	11,664	11,251
販売費及び一般管理費	37,465	35,100
営業利益	1,785	2,324
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	16	15
持分法による投資利益	80	58
その他	111	120
営業外収益合計	236	221
経常利益	2,022	2,546
特別利益		
固定資産売却益	3,694	—
投資有価証券売却益	10	3
特別利益合計	3,704	3
特別損失		
固定資産除却損	6	—
減損損失	3,854	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	—
投資有価証券評価損	52	—
災害による損失	71	—
退職給付制度改定損	—	1,193
特別損失合計	4,350	1,193
税金等調整前当期純利益	1,376	1,355
法人税、住民税及び事業税	497	387
法人税等調整額	△750	680
法人税等合計	△253	1,068
少数株主損益調整前当期純利益	1,629	287
当期純利益	1,629	287

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,629	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	54
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△85	54
包括利益	1,544	341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,544	341
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,485	1,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,485	1,485
資本剰余金		
当期首残高	1,378	1,378
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,378	1,378
利益剰余金		
当期首残高	40,860	41,807
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△741
当期純利益	1,629	287
当期変動額合計	946	△454
当期末残高	41,807	41,352
自己株式		
当期首残高	△88	△89
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△89	△89
株主資本合計		
当期首残高	43,634	44,581
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△741
当期純利益	1,629	287
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	946	△454
当期末残高	44,581	44,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	241	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	54
当期変動額合計	△85	54
当期末残高	156	210
純資産合計		
当期首残高	43,875	44,737
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△741
当期純利益	1,629	287
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	54
当期変動額合計	861	△400
当期末残高	44,737	44,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,376	1,355
減価償却費	3,730	3,268
減損損失	3,854	—
有形固定資産除却損	6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△645	△400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	—
受取利息及び受取配当金	△44	△42
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△58
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,694	—
売上債権の増減額 (△は増加)	855	△1,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233	267
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3	△5
長期預り金の増減額 (△は減少)	4	△116
差入保証金の増減額 (△は増加)	53	50
その他	391	690
小計	5,922	3,804
利息及び配当金の受取額	75	99
法人税等の支払額	△40	△798
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,957	3,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△851	△629
有形固定資産の売却による収入	3,872	—
投資有価証券の取得による支出	△204	△300
投資有価証券の売却による収入	110	8
貸付けによる支出	△10	△16
貸付金の回収による収入	19	12
その他	△112	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,822	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△682	△741
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682	△741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,097	1,332
現金及び現金同等物の期首残高	15,096	23,194
現金及び現金同等物の期末残高	23,194	24,526

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,095	3,820	50,915	-	50,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26	26	(26)	-
計	47,095	3,846	50,942	(26)	50,915
セグメント利益	2,043	2,055	4,099	(2,313)	1,785
セグメント資産	25,853	7,729	33,582	29,482	63,064
その他の項目					
減価償却費	3,201	488	3,689	40	3,730
減損損失	3,854	-	3,854	-	3,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,151	337	1,488	-	1,488

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,979	3,697	48,676	-	48,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	(20)	-
計	44,979	3,718	48,697	(20)	48,676
セグメント利益	2,028	1,979	4,007	(1,682)	2,324
セグメント資産	24,875	7,268	32,143	30,446	62,590
その他の項目					
減価償却費	2,743	484	3,228	40	3,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	722	6	728	-	728

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税	47 百万円	19 百万円
賞与引当金	359	333
退職給付引当金	2,660	2,238
減損損失	1,806	1,480
資産除去債務	363	323
その他	554	598
繰延税金資産小計	5,792	4,994
評価性引当額	△ 542	△ 468
繰延税金資産合計	5,250	4,525
繰延税金負債		
有形固定資産	△ 184	△ 140
その他有価証券評価差額金	△ 107	△ 116
繰延税金負債合計	△ 292	△ 257
差引：繰延税金資産純額	4,958	4,268

(追加情報)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が493百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が510百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、当社グループは総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付債務	△ 14,934 百万円	△ 7,164 百万円
②年金資産	3,809	-
③未積立退職給付債務	△ 11,125	△ 7,164
④未認識数理計算上の差異	4,578	2,360
⑤未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	△ 1,343
⑥退職給付引当金	△ 6,547	△ 6,147

なお、連結子会社の1社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①勤務費用	700 百万円	635 百万円
②利息費用	223	178
③期待運用収益	△ 94	-
④過去勤務債務の費用処理額	-	△ 149
⑤数理計算上の差異の費用処理額	425	423
⑥退職給付費用	1,255	1,088

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	1.3～1.6 %	1.3～1.6 %
③期待運用収益率	2.5 %	-
④過去勤務債務の額の処理年数	-	5 年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10～13 年	10～13 年

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、平成23年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するとともに、当社の退職一時金制度については、給付水準の改定を行なっております。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、当連結会計年度において、退職給付制度改定損1,193百万円を特別損失に計上しております。

また、退職一時金制度の改定に伴い発生する過去勤務債務△1,492百万円（債務の減額）については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,508円24銭	1,494円74銭
1株当たり当期純利益	54円92銭	9円68銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,629	287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,629	287
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,662	29,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,008	21,671
売掛金	2,001	3,232
有価証券	999	2,095
貯蔵品	446	411
繰延税金資産	670	709
その他	692	592
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	25,805	28,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,872	17,704
土地	3,220	3,220
その他	1,609	1,338
有形固定資産合計	24,703	22,262
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	457	364
無形固定資産合計	1,311	1,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456	1,720
敷金及び保証金	3,981	3,931
繰延税金資産	4,013	3,317
その他	47	47
投資その他の資産合計	9,498	9,016
固定資産合計	35,513	32,497
資産合計	61,319	61,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	942	1,205
未払法人税等	510	86
未払費用	1,798	2,443
前受金	937	1,049
賞与引当金	816	819
役員賞与引当金	26	29
その他	1,505	1,358
流動負債合計	6,538	6,992
固定負債		
退職給付引当金	5,949	5,582
資産除去債務	892	908
長期預り金	4,026	3,908
長期未払金	209	204
その他	65	65
固定負債合計	11,144	10,668
負債合計	17,682	17,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	40,141	40,141
繰越利益剰余金	180	24
利益剰余金合計	40,692	40,536
自己株式	△75	△75
株主資本合計	43,480	43,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	210
純資産合計	43,636	43,535
負債純資産合計	61,319	61,196

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	50,404	48,225
材料費	11,723	11,309
販売費及び一般管理費	36,917	34,722
営業利益	1,763	2,193
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	49	373
その他	110	119
営業外収益合計	186	519
経常利益	1,949	2,712
特別利益		
投資有価証券売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除却損	6	—
固定資産売却損	327	—
減損損失	3,854	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	—
投資有価証券評価損	52	—
災害による損失	71	—
退職給付制度改定損	—	1,108
特別損失合計	4,677	1,108
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,717	1,607
法人税、住民税及び事業税	489	374
法人税等調整額	△1,501	647
法人税等合計	△1,011	1,021
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,706	585

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,485	1,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,485	1,485
資本剰余金		
当期首残高	1,378	1,378
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	40,141	40,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,141	40,141
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,568	180
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△741
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,706	585
当期変動額合計	△2,388	△156
当期末残高	180	24
利益剰余金合計		
当期首残高	43,081	40,692
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△741
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,706	585
当期変動額合計	△2,388	△156
当期末残高	40,692	40,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△75	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△75	△75
株主資本合計		
当期首残高	45,869	43,480
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△741
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,706	585
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△2,388	△156
当期末残高	43,480	43,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	241	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	54
当期変動額合計	△85	54
当期末残高	156	210
純資産合計		
当期首残高	46,110	43,636
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△741
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,706	585
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	54
当期変動額合計	△2,473	△101
当期末残高	43,636	43,535